

農業経営統計調査 令和元年産 なたね生産費

【調査結果の概要】

令和元年産なたねの10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は5万4,669円で、前年産に比べ10.1%増加し、60kg当たり全算入生産費は1万1,113円で、前年産に比べ16.2%減少した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

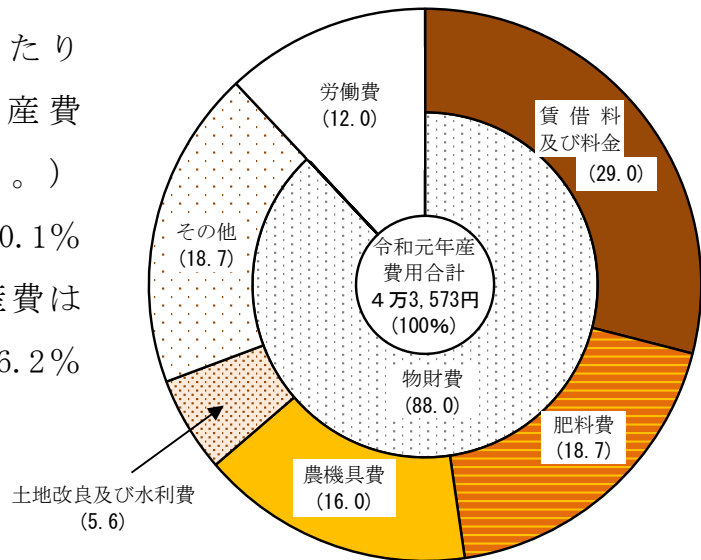


表1 令和元年産なたね生産費

区分	単位	10 a 当たり		60 kg 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	38,355	18.0	7,798	△ 10.1
労働費	円	5,218	△ 33.4	1,060	△ 49.4
費用合計	円	43,573	8.0	8,858	△ 17.8
生産費（副産物価額差引）	円	43,573	8.0	8,858	△ 17.7
支払利子・地代算入生産費	円	45,233	7.8	9,195	△ 17.9
資本利子・地代全額算入生産費	円	54,669	10.1	11,113	△ 16.2
収量	kg	295	31.1	-	-
1経営体当たり作付面積	a	270.8	9.8	-	-

本調査は、平成26年度経営所得安定対策等加入申請者情報の経営体のうち、世帯による農業経営を行い、販売するためになたねを10 a 以上作付けした経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y9 】

◎調査結果の利活用

経営所得安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎累年データ

なたね生産費の推移

区分	10 a 当たり 全 生産 費	物 財 費	労 働 費	60 kg 当たり 全 生産 費	10 a 当たり 労 働 時 間	10 a 当たり 収 量	1 経営 体 た たり 作 付 面 積	参 考	
								作 付 面 積	収 穫 量
	円	円	円	円	時間	kg	a	ha	t
平成22年産	47,880	29,253	10,550	21,523	7.76	133	111.4	1,690	1,570
23	48,357	30,343	9,822	17,923	6.94	161	122.6	1,700	1,950
24	49,630	31,005	10,427	17,595	7.62	169	124.2	1,610	1,870
25	46,460	28,901	9,801	17,605	7.22	158	118.9	1,590	1,770
26	48,864	31,263	10,066	16,250	7.23	180	136.1	1,470	1,780
27	51,950	33,762	10,185	11,232	7.18	277	154.7	1,630	3,160
28	50,516	31,787	10,948	11,974	7.71	253	169.2	1,980	3,650
29	50,463	33,016	9,447	11,840	6.59	256	194.7	1,980	3,670
	(50,198)	(32,983)	(9,231)	(11,769)	(6.42)	(256)	(207.1)		
30	49,657	32,509	7,837	13,255	5.14	225	246.7	1,920	3,120
令和元	54,669	38,355	5,218	11,113	3.02	295	270.8	1,900	4,130

資料：農林水産省統計部「農産物生産費（個別経営）」、参考は「作物統計」

注：平成29年産まではなたねを5 a以上作付けした経営体、平成30年産からはなたねを10 a以上作付けした経営体を調査の対象としている。このため、平成29年産の下段（ ）内に、同一の条件（なたねを10 a以上作付けした経営体を対象）による集計結果を掲載している。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は5万4,669円で、前年産に比べ10.1%増加した。
これは、10 a 当たり収量の増加に伴う乾燥・調製委託数量の増加により、賃借料及び料金が増加したこと等による。
- 2 60kg当たり全算入生産費は1万1,113円で、前年産に比べ16.2%減少した。
これは、10 a 当たり収量が増加したことによる。

表2 なたね生産費

区 分	単位	平成30年産	令和元年産		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	32,509	38,355	88.0	18.0
うち賃借料及び料金	〃	8,729	12,616	29.0	44.5
肥 料 費	〃	8,174	8,149	18.7	△ 0.3
農 機 具 費	〃	5,923	6,950	16.0	17.3
土地改良及び水利費	〃	1,886	2,447	5.6	29.7
労 働 費	〃	7,837	5,218	12.0	△ 33.4
費用合計	〃	40,346	43,573	100.0	8.0
生産費（副産物価額差引）	〃	40,343	43,573	-	8.0
支払利子・地代算入生産費	〃	41,964	45,233	-	7.8
資本利子・地代全額算入生産費	〃	49,657	54,669	-	10.1
60 kg 当たり全算入生産費	円	13,255	11,113	-	△ 16.2
10 a 当たり収量	kg	225	295	-	31.1
10 a 当たり労働時間	時間	5.14	3.02	-	△ 41.2
1 経営体当たり作付面積	a	246.7	270.8	-	9.8

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
平成 30 年 産	39	32,509	448	403	8,174	7,705	769	2,327	883
令和 元	37	38,355	338	318	8,149	8,149	1,128	2,439	736
対前年産増減率 (%)	△ 2	18.0	△ 24.6	△ 21.1	△ 0.3	5.8	46.7	4.8	△ 16.6

注： 集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 30 年 産	7,837	7,224	7,469	368	40,346	27,832	7,738	4,776
令和 元	5,218	5,008	4,657	561	43,573	34,063	5,028	4,482
対前年産増減率 (%)	△ 33.4	△ 30.7	△ 37.6	52.4	8.0	22.4	△ 35.0	△ 6.2

(2) 60kg 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 30 年 産	8,677	119	107	2,182	2,057	205	621	236
令和 元	7,798	69	65	1,657	1,657	229	496	150
対前年産増減率 (%)	△ 10.1	△ 42.0	△ 39.3	△ 24.1	△ 19.4	11.7	△ 20.1	△ 36.4

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 30 年 産	2,093	1,929	1,995	98	10,770	7,429	2,066	1,275
令和 元	1,060	1,017	946	114	8,858	6,927	1,021	910
対前年産増減率 (%)	△ 49.4	△ 47.3	△ 52.6	16.3	△ 17.8	△ 6.8	△ 50.6	△ 28.6

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1,886	8,729	1,206	717	587	1,148	194	5,923	3,994	299	1
2,447	12,616	1,314	840	704	922	114	6,950	3,662	476	2
29.7	44.5	9.0	17.2	19.9	△ 19.7	△ 41.2	17.3	△ 8.3	59.2	100.0

副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
3	40,343	150	1,471	41,964	1,054	6,639	49,657
0	43,573	188	1,472	45,233	986	8,450	54,669
△100.0	8.0	25.3	0.1	7.8	△ 6.5	27.3	10.1

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
503	2,330	322	192	157	307	52	1,581	1,066	79	0
498	2,565	267	171	143	187	23	1,413	744	96	0
△ 1.0	10.1	△ 17.1	△ 10.9	△ 8.9	△ 39.1	△ 55.8	△ 10.6	△ 30.2	21.5	nc

副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
1	10,769	40	393	11,202	281	1,772	13,255
0	8,858	38	299	9,195	200	1,718	11,113
△100.0	△ 17.7	△ 5.0	△ 23.9	△ 17.9	△ 28.8	△ 3.0	△ 16.2

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
	a	kg	時間	時間	時間	時間
平成 30 年 産	246.7	225	5.14	4.75	4.92	0.22
令和 元	270.8	295	3.02	2.85	2.72	0.30
対前年産増減率 (%)	9.8	31.1	△ 41.2	△ 40.0	△ 44.7	36.4

3 経営概況（1 経営体当たり）

区 分	世 帯 員 数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女		田	畑
	人	人	人	人	a	a	a
平成 30 年 産	3.5	1.8	1.1	0.7	1,411	918	493
令和 元	3.9	1.8	1.2	0.6	2,403	1,461	942
対前年産増減率 (%)	11.4	0.0	9.1	△ 14.3	70.3	59.2	91.1

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査のなたね生産費統計は、なたねの生産コストを明らかにし、農政（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、平成26年度経営所得安定対策等加入申請者情報の経営体のうち、世帯による農業経営を行い、なたねを10 a 以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

なたねの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、平成30年9月から令和元年8月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票（現金出納帳、作業日誌及び経営台帳）を調査対象経営体に配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間及び財産の状況等を調査対象経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

53経営体（うち、集計経営体数：37経営体）

注： 調査対象経営体のうち、調査期間中に調査不能となった調査対象経営体及び過去5か年の10 a 当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10 a 当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計経営体としている。

7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、全国又は規模階層別等の集計対象とする区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、都道府県別作付面積規模別に調査対象経営体数を当該年産の「経営所得安定対策等加入申請者数」のうち、なたねの作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

(1) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

x_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のX項目の調査結果

w_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト

n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

(2) 計算単位当たり生産費

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

- c_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の生産費の調査結果
 v_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果
 w_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト
 n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

8 実績精度

60kg当たり全算入生産費を指標とした全国平均の実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと9.4%である。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。
「0」 : 単位に満たないもの（例：0.4円 → 0円）
「0.0」 : 増減がないもの
「－」 : 事実のないもの
「△」 : 負数又は減少したもの
「nc」 : 計算不能
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和元年産なたね生産費」（農林水産省）による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（令和3年3月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 令和元年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】
この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「工芸農作物（さとうきび、茶など）」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。
【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y9 】
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631
（直通）03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 統計広報推進班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589
（直通）03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>